

しまね 11月定例会 県議会だより

議員提案の「島根文化芸術振興条例」制定

TPP交渉参加、竹島問題についての知事の考えは

平成23年11月定例会は、11月21日から12月16日までの26日の会期で開催されました。初日には、全37名の議員により、心豊かで潤いがあり、活力に満ちあふれた魅力的な地域社会の実現を目指して「島根県文化芸術振興条

例」が提案・可決されました。また、11月29日から12月6日に行われた本会議では、TPP交渉参加など国政問題のほか、竹島問題、県財政健全化などについて質問戦が繰り広げられました。知事は、TPP交

11月補正予算の概要

震災関連・経済対策、地域医療再生を柱に総額120億円が計上されました。▽補正後予算額5,534億円(一般会計)▽主な補正項目 社会・生活基盤整備、森林整備加速化・林業再生、緊急雇用創出、地域医療再生など、(新規)隠岐ジオパークの世界認定支援事業

◆議会における審議結果◆

知事提出議案
◆可決等された議案(27議案)
◇平成23年度補正予算案(6件)
▽一般会計(2件)▽特別会計(4件)
◇条例案(7件)
▽島根県県税条例の一部を改正する条例▽その他6件
◇その他の議案(14件)
▽公立大学法人島根県立大学定款の一部の変更について▽その他7件
▽平成22年度決算認定(6件)
本年9月定例会において提出され、決算特別委員会を設置して審査されてきた平成22年度決算については、分野ごと4つの分科会での審議を経て、最終日の本会議にて賛成多数で認定されました。

議員提出議案

◆可決された議案(4議案)
◇条例案(1件)
▽島根県文化芸術振興条例 県民一人ひとりが、自主性や創造性を発揮し、日々の生活に生きがいや心の豊かさを実感できる、文化の香りに包まれた魅力ある島根の実現を目指し、文化芸術の振興に関する基本理念と県、県民の役割などを定める条例案を可決しました。
◇意見書(3件)
▽APECでのTPP交渉参加表明に抗議する意見書
▽受診時定額負担の導入に反対する意見書
▽消費者のための新たな訴訟制度の創設を求める意見書

問題や自然災害による倒壊などが心配である。不良住宅・空き家などの除却に要する費用などを補助する国の事業に、県も補助要綱を設け、市町村を支援することも考えるべきだと思ふが所見を伺う。
【答え】まず市町村や地域に対し、この制度の内容について周知をし、市町村の事業実施の意向を踏まえた上で検討していきたい。

関する助言等を行うよう取り組む。
学校図書館について
【問い】H21年度からの子ども読書活動推進事業は、5年間の期限付きでスタートした事業で半分の期間が過ぎたが、今までの成果を踏まえ、設定した事業の期限以降の考え方について伺う。
【答え】図書館の現状を見ると、人のいる図書館が実現できたことによる成果があつている一方で、学校司書や司書教諭の配置をさらに進める必要があるなど課題もあり、事業の進捗の具合や成果を見て評価したい。

を図る上で大事な柱である。可能な限り全力を挙げて支援していきたい。今後産学官連携の下、成長分野への挑戦となる試作品開発や人材育成などに支援し、地域協議会を活用しチャレンジがあれば再申請に向け前向きに検討する。

小学校の少人数学級編制について

【問い】少人数学習推進事業の実績のある他県では、全国でもトップレベルの学力を維持する県として知られるようになった。今後、小学校の全学年あるいは中学校についても少人数学級編制を拡大していく考えがあるのか伺う。
【答え】学級編制について、国の動向と本県実情、市町村教育委員会の意向や学校現場の意見を踏まえ、全体の財源の中でどういった形が本県の実情に応じた適切な教育施策なのか検討してい

【問い】少人数学習推進事業の実績のある他県では、全国でもトップレベルの学力を維持する県として知られるようになった。今後、小学校の全学年あるいは中学校についても少人数学級編制を拡大していく考えがあるのか伺う。
【答え】学級編制について、国の動向と本県実情、市町村教育委員会の意向や学校現場の意見を踏まえ、全体の財源の中でどういった形が本県の実情に応じた適切な教育施策なのか検討してい

【問い】少人数学習推進事業の実績のある他県では、全国でもトップレベルの学力を維持する県として知られるようになった。今後、小学校の全学年あるいは中学校についても少人数学級編制を拡大していく考えがあるのか伺う。
【答え】学級編制について、国の動向と本県実情、市町村教育委員会の意向や学校現場の意見を踏まえ、全体の財源の中でどういった形が本県の実情に応じた適切な教育施策なのか検討してい

【問い】山陰道温泉津江津間の事業化に向けての県の考え方は。
【答え】早期のネットワーク化を図るため、整備中の県道浅利江津線と併用済みの江津バイパスを当面活用し、残る温泉津津利用は、現在国において本区間の国道9号の課題や山陰道の必要性、緊急性等の基礎的調査の検討が行われており、事業化に向けて引き続き国に強く要望するとともに県としてしかり取り組む。

【問い】山陰道温泉津江津間の事業化に向けての県の考え方は。
【答え】早期のネットワーク化を図るため、整備中の県道浅利江津線と併用済みの江津バイパスを当面活用し、残る温泉津津利用は、現在国において本区間の国道9号の課題や山陰道の必要性、緊急性等の基礎的調査の検討が行われており、事業化に向けて引き続き国に強く要望するとともに県としてしかり取り組む。

【問い】山陰道温泉津江津間の事業化に向けての県の考え方は。
【答え】早期のネットワーク化を図るため、整備中の県道浅利江津線と併用済みの江津バイパスを当面活用し、残る温泉津津利用は、現在国において本区間の国道9号の課題や山陰道の必要性、緊急性等の基礎的調査の検討が行われており、事業化に向けて引き続き国に強く要望するとともに県としてしかり取り組む。

【問い】山陰道温泉津江津間の事業化に向けての県の考え方は。
【答え】早期のネットワーク化を図るため、整備中の県道浅利江津線と併用済みの江津バイパスを当面活用し、残る温泉津津利用は、現在国において本区間の国道9号の課題や山陰道の必要性、緊急性等の基礎的調査の検討が行われており、事業化に向けて引き続き国に強く要望するとともに県としてしかり取り組む。

【問い】山陰道温泉津江津間の事業化に向けての県の考え方は。
【答え】早期のネットワーク化を図るため、整備中の県道浅利江津線と併用済みの江津バイパスを当面活用し、残る温泉津津利用は、現在国において本区間の国道9号の課題や山陰道の必要性、緊急性等の基礎的調査の検討が行われており、事業化に向けて引き続き国に強く要望するとともに県としてしかり取り組む。

【問い】山陰道温泉津江津間の事業化に向けての県の考え方は。
【答え】早期のネットワーク化を図るため、整備中の県道浅利江津線と併用済みの江津バイパスを当面活用し、残る温泉津津利用は、現在国において本区間の国道9号の課題や山陰道の必要性、緊急性等の基礎的調査の検討が行われており、事業化に向けて引き続き国に強く要望するとともに県としてしかり取り組む。

【問い】山陰道温泉津江津間の事業化に向けての県の考え方は。
【答え】早期のネットワーク化を図るため、整備中の県道浅利江津線と併用済みの江津バイパスを当面活用し、残る温泉津津利用は、現在国において本区間の国道9号の課題や山陰道の必要性、緊急性等の基礎的調査の検討が行われており、事業化に向けて引き続き国に強く要望するとともに県としてしかり取り組む。



本会議における一般質問は、中村芳信、尾村利成、中島謙二、池田一、浅野俊雄、石原真一、藤間恵一、大屋俊弘、平谷昭、三島治、嘉本祐一、珍部芳裕の12名、一問一答方式の質問は、吉田政司、白石恵子、園山繁、萬代弘美、和田章一郎、足立昭二、岩田浩岳、生越俊一、須山隆、小沢秀多、成相安信、角智子の12名の議員によって行われました。

一般質問

少子化対策について

【問い】安心して子どもを産み育てる環境を整備することが

【答え】H22年度から安心して子どもを産み育てる環境を整備することが

【問い】安心して子どもを産み育てる環境を整備することが

【問い】安心して子どもを産み育てる環境を整備することが

【問い】安心して子どもを産み育てる環境を整備することが

【問い】安心して子どもを産み育てる環境を整備することが

企業の設備投資支援の要件緩和を

【知事】雇用拡大を条件とする県外企業立地支援とのバランスも考慮し、今後、国の動向や企業の状況等を注視したい。

一問一答

竹島問題について

【問い】竹島が日本固有の領土であること、領土を守ることは大切さを政府に対して強く訴えるために、開催日程も含めて、竹島の領土権確立を求める東京大会の開催に向けた明確な見解を伺う。

【答え】竹島問題は、何ら進展が見られない中で、国民世論へのアピールの観点から

【問い】竹島問題は、何ら進展が見られない中で、国民世論へのアピールの観点から

【問い】竹島問題は、何ら進展が見られない中で、国民世論へのアピールの観点から

【問い】竹島問題は、何ら進展が見られない中で、国民世論へのアピールの観点から

【問い】竹島問題は、何ら進展が見られない中で、国民世論へのアピールの観点から

地下水の利用と保全について

【問い】全国で地下水利用について条例制定の動きがあるなか、今後は条例のない県に取水が集中するのではないかと、せめて地下水の利用と保全について、県内の状況を一元的に把握する担当部局を設けるべきではないか。

【問い】県内製造業1358事業所の半数で円高の影響がある、頭張る県内企業に対する設備投資の支援要件を雇用拡大から雇用継続に変更するべきではないか。

【問い】県内製造業1358事業所の半数で円高の影響がある、頭張る県内企業に対する設備投資の支援要件を雇用拡大から雇用継続に変更するべきではないか。

【問い】県内製造業1358事業所の半数で円高の影響がある、頭張る県内企業に対する設備投資の支援要件を雇用拡大から雇用継続に変更するべきではないか。

【問い】県内製造業1358事業所の半数で円高の影響がある、頭張る県内企業に対する設備投資の支援要件を雇用拡大から雇用継続に変更するべきではないか。

【問い】県内製造業1358事業所の半数で円高の影響がある、頭張る県内企業に対する設備投資の支援要件を雇用拡大から雇用継続に変更するべきではないか。